



アンチ・マネーロンダリング関連サービス

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

あらた監査法人のマネーロンダリング防止(AML: Anti-Money Laundering)関連サービスは、一元的なリスク管理・コンプライアンス態勢整備の観点から、AMLコンプライアンスプログラムの策定、リスク評価方法の検討、AMLに関するシステム対応支援など、金融機関のマネーロンダリング防止態勢整備の取り組みを幅広く支援するものです。

あらた監査法人がグローバルで培ったマネーロンダリング対策のナレッジを、反社会的勢力等の本邦特有のリスクにも対応させることで、金融機関の皆様の「金融機能の不正利用の防止」への取り組みを支援します。

あらた監査法人がご提供するAML関連サービスの例

AMLコンプライアンスプログラムの策定支援

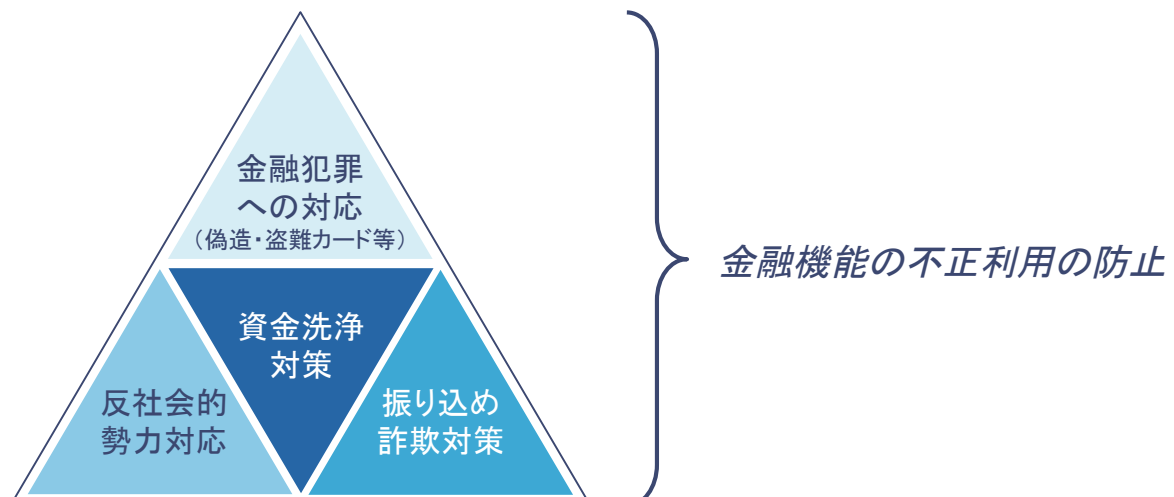
- 効果的なマネーロンダリング防止態勢を確立するためには、各種の法規制に対応するための施策が一元的に整備されている必要があります。
- AMLに関する社内の組織体制、方針・規程等の関連文書整備、疑わしい取引の当局報告など、各種施策を「AMLコンプライアンスプログラム」として、全社的に整備するための支援を行います。

リスクベース・アプローチ/リスク評価手法の検討支援

- マネーロンダリング対策においては、リスクベース・アプローチ(Risk Based Approach)に基づいた態勢の整備が、世界各国で採用されております。
- 本邦国内でも今後リスクベース・アプローチが広まっていくことが予想されますが、リスクベース・アプローチによるマネーロンダリング防止態勢を有効に機能させるには、適切なリスク評価手法が必要です。
- あらた監査法人では、各金融機関のリスク特性を踏まえたリスク評価手法の整備を支援しています。

「金融機能の不正利用の防止」に向けた、統合的な態勢整備の支援

- 近年、金融機関は振り込み詐欺対策や反社会的勢力への対応など、さまざまなコンプライアンス上の課題に対応することが求められていますが、こうした課題への対応には共通する部分があります。
- あらた監査法人では、こうした「金融機能の不正利用」に関する各種のコンプライアンスについて、それぞれの対応に関するサポートを行うとともに、これらを統合的に整備し、費用対効果の高いコンプライアンス態勢の整備のためのアドバイスを提供します。



あらた監査法人がご提供するAML関連サービスの例

AML関連システム導入支援

- 世界各国の金融機関において、膨大な金融取引の中から、効率よくマネーロンダリングの疑いがある取引を検知し、調査を実施するために、各種のソフトウェアを導入する動きが広がっております。
- あらた監査法人は、金融機関のコンプライアンス態勢に適合したパッケージ選定の支援から、業務要件定義支援、システム開発プロジェクトにおけるPMO支援まで、総合的なシステム導入支援を提供します。

AMLに関する内部監査支援

- AMLでは、当該金融機関のマネーロンダリング防止態勢が有効に機能していることを検証するため、内部監査部門等の、コンプライアンス部門から独立した第三者による検証を行うことが重要であるとされています。
- あらた監査法人は、金融機関の内部監査部門向けに、担当者向けのAMLトレーニングや内部監査プログラムの作成などのサービスを提供しています。

研修プログラムの整備支援および研修の実施

- 効果的なマネーロンダリング防止態勢の整備においては、役職員への継続的な研修の実施が、極めて重要な要素であると考えられています。
- あらた監査法人では、各金融機関におけるマネーロンダリング対策関連の研修プログラムの整備を支援するとともに、経験豊富なコンサルタントが講師として、トレーニングの実施を支援いたします。



お問い合わせ先

あらた監査法人
リスク・コントロール・ソリューション部

大山 剛	Email: tsuyoshi.oyama@jp.pwc.com	Tel: 080-3727-0973
白井 真人	Email: mahito.shirai@jp.pwc.com	Tel: 080-3270-8206